事業計画、オペレーティング／財務モデル作成支援サービス

Business Plan & Operating / Financial Model Development Support of M&A Target

KPMGは、M&Aにおける買収対象会社の投資価値の検討にあたり買収後の事業計画ならびにオペレーティング/財務モデルの検討・策定に係るサービスを提供します。

M&Aにおける買収価格の検討においては、いわゆる公正（市場）価値（Fair Market Value）に加えて、買収者にとっての投資価値（Investment Value）の分析が重要になります。

公正価値評価と投資価値評価の相違点

	公正価値評価	投資価値評価
価値の位置付け	市場参加者が認める価値 （＝客観的な価値）	買い手が買収後に実現可能な価値 （＝主観的な価値）
評価の目的	市場における公正な取引価格の把握	買い手にとっての投資価値の把握
評価の基準	公正（市場）価値（Fair Market Value）	投資価値（Investment Value）
KPMGが評価に用いる事業計画	原則として対象会社作成の事業計画を所与とする	買い手が最も合理的かつ実現可能と認識する事業計画
事業計画の作成に係るKPMGのサポート	–	対象会社作成の事業計画を買い手の視点から検討、あるいは買い手の買収後事業計画の作成を支援する

投資価値の検討においては、買い手にとっての投資価値の把握が主たる目的となりますので、その分析の基礎となる事業計画を買い手の視点から検討し、合理的かつ実現可能なものとして修正または策定していくことが必要です。

買い手にとっての投資価値の検討にあたり、KPMGでは、対象会社より提出される事業計画を検証するだけでなく、必要に応じて買い手企業の視点に基づく対象会社事業計画の作成やシナジー分析、オペレーティング／財務モデルの策定に関する支援サービスを提供します。同時にこうした事業計画やオペレーティング／財務モデルを用いて、シナリオ分析やセンシティビティ分析を行うことで、買い手の意思決定を広範にサポートするサービスを提供します。

© 2018 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

投資価値の検討における事業計画、オペレーティング／財務モデル策定サービス

- 対象会社作成の事業計画の検討（作成プロセス、前提条件等の見直し）
- 対象会社のバリュードライバーの特定と事業計画との連関の検討
- バリュードライバーに重要な影響を及ぼす事業環境の分析・検討
- 各バリュードライバーに関連するリスクの特定とダウンサイド要因の定量化
- 対象会社における事業改善効果の定量化と事業計画への反映
- 対象会社と買い手の事業(業務)統合によるシナジー効果の定量化と買収後事業計画の作成
- 取引ストラクチャーの検討の投資価値評価への影響把握
- ビジネス・財務・税務など各種デューデリジェンスの結果に基づく調整
- シナリオ分析および資金調達オプションに対応する財務モデルの作成
- センシティビティ分析の実行と提案価格の決定支援

取引における事業計画／財務モデル作成プロセス

プロセス	事業計画の入手と見直し	内部要因・外部環境に関するデータ収集・分析	改善効果・シナジー効果の定量化	その他要因の織り込み	シナリオ分析・センシティビティ分析
アプローチ／支援	① 対象会社作成の事業計画のレビュー（作成プロセス、前提条件等の見直し） ② 対象会社のバリュードライバーの特定と事業計画との連関の検討	③ バリュードライバーに重要な影響を及ぼす事業環境の分析・検討 ④ 各バリュードライバーに関連するリスクの特定とダウンサイドの定量化	⑤ 対象会社における事業改善効果の定量化と事業計画への反映 ⑥ 対象会社と買い手の事業（業務）統合によるシナジー効果の定量化と買収後事業計画の策定	⑦ 取引ストラクャーの投資価値評価への影響把握 ⑧ ビジネス・財務・税務デューデリジェンスの結果に基づく調整	⑨ シナリオ分析および資金調達オプションに対応する財務モデル作成 ⑩ センシティビティ分析の実行と提案価格の決定支援

事業計画の検討にフォーカスした投資価値評価を行うことによって、買い手にとってより現実的な案件価値を見定めていくことができます。また、こうして作成した事業計画を継続的に見直していくことによって、株主への説明責任を果たしていくことが重要です。

株式会社 KPMG FAS
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
T: 03-3548-5770
E: fasmktg@jp.kpmg.com
www.kpmg.com/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2018 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 18-5043

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.